

で生じ、その中には激甚な侵食といわれる 31 トン/ヘクタールを超える侵食を受ける耕地が約 13% 含まれている。

侵食される土壌量の測定法としては VSLE (Universal Soil Loss Equation) の侵食指数が用いられる。それは次式で示される。

$$EI = R \times K \times S \times L \times C \times P$$

ただし、EI は侵食指数、R は降雨量、K は土壌係数、S は傾斜、L は傾斜長、C は栽培用式、P は栽培される植物を示す。

最近では、等高線耕作による S の減少、テラス栽培による C の減少、土壌保全作物の輪作への取り入れによる P の減少等による土壌侵食の抑制が図られている。

(文責・明石光一郎)

2. アメリカ農村における資源・環境問題 (7月6日)

(農村開発企画委員会) 後藤 淳子

アメリカの資源・環境政策は、19世紀末に資源保全の重要性を訴えた啓蒙運動に始まり、この運動の成果として全国に国立公園が指定された。本格的な資源・環境政策が展開するのは、大不況時代の1930年代で、ニュー・ディールの一環として、TVAの総合開発が着工され、国家資源計画庁(NPPB)や土壌保全局(SCS)等の行政機構が設立された。

第2次世界大戦では、食料需要が急増し、アメリカの作付面積が急増したが、戦争が終結し1950年代になると、再び過剰傾向が強

まり、農産物計画の下で、過剰対策の一環として、農地転換計画や土壌銀行計画が実施された。1960年代には、R・カーソンの『沈黙の春』等が出版され、環境汚染問題への関心が高まり、危機意識をもった市民運動が展開した。

1970年代は「環境の10年」と呼ばれるように、環境保護庁(EPA)が設立され、大気、水、廃棄物、海岸線、氾濫原、湿地、土壌、森林等を対象とした環境法制が整備された。また、70年代には、食料危機を契機に農産物輸出が急増し、急増する海外需要に対応するために、条件の悪い限界地への作付けが増大し、土壌流出や水不足の問題が深刻化した。

1980年代に入ってレーガン政権になると、政府の規制をなるべく小さくしようとする彼の政治理念と累増する財政赤字の削減の必要性から、多くの環境保護規制が緩和され、関連予算も大幅に削減されて、アメリカの資源・環境政策は後退した。また、国際需給が過剰基調を強めたのを背景に、アメリカの農産物輸出は低迷し、農業不況が深刻化する中で、生産調整のための農地転換計画が強化された。

最近のアメリカ農村の資源・環境問題としては、土地利用をめぐる農業サイドと非農業サイドの利害対立、土壌・水資源保全の費用負担問題、農業開発と環境保全・自然保護との対立等の調整をどのように図っていくかが重要な課題となっている。

(文責・中川光弘)